

公共事業関係費

公共事業関係費は、治山治水対策事業費、道路整備事業費、港湾空港鉄道等整備事業費、住宅都市環境整備事業費、公園水道廃棄物処理等施設整備費、農林水産基盤整備事業費、社会資本総合整備事業費、推進費等及び公共土木施設等の災害復旧等事業費に大別され、内閣府所管、農林水産省所管、経済産業省所管、国土交通省所管及び環境省所管に予算計上されたものである。

令和 6 年度における公共事業関係費の予算現額は 12,764,000,658 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	8,431,777,848 千円
┌ 当初予算額	6,082,750,000 千円
└ 予算補正追加額	2,350,551,000 千円
└ 予算補正修正減少額	1,523,152 千円
前年度繰越額	3,975,268,788 千円
予備費使用額	356,954,022 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	8,386,842,963 千円
翌年度繰越額は	4,280,670,561 千円
不用額は	96,487,133 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
治 山 治 水 対 策	1,324,307,316	1,884,095,228	1,308,441,533	568,463,475	7,190,219	69
道 路 整 備	2,066,722,851	2,911,052,873	2,099,128,155	809,244,547	2,680,170	72
港湾空港鉄道等整備	509,491,119	716,452,761	495,813,480	217,119,600	3,519,679	69
住宅都市環境整備	960,689,672	1,428,777,632	958,829,975	435,410,067	34,537,589	67
公園水道廃棄物処理等	293,884,705	459,862,262	274,114,017	179,475,232	6,273,012	59
農林水産基盤整備	894,246,787	1,304,877,835	861,588,388	434,644,160	8,645,286	66
社会資本総合整備	1,788,857,458	2,636,089,870	1,736,726,166	893,315,367	6,048,336	65
推 進 費 等	71,684,940	111,487,751	64,910,014	46,019,440	558,297	58
小 計	7,909,884,848	11,452,696,215	7,799,551,731	3,583,691,892	69,452,591	68
災 害 復 旧 等	521,893,000	1,311,304,443	587,291,232	696,978,668	27,034,542	44
合 計	8,431,777,848	12,764,000,658	8,386,842,963	4,280,670,561	96,487,133	65
(令和 5 年度合計)	8,257,895,354	12,260,775,993	8,204,202,779	3,975,268,788	81,304,426	66
(令和 4 年度合計)	8,053,252,963	12,155,240,458	8,126,371,557	3,872,150,198	156,718,701	66

支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府	6,938,239	7,118,915	6,562,467	214,247	342,199	92
農 林 水 産 省	1,094,899,351	1,684,893,582	1,058,814,606	611,524,245	14,554,731	62
経 済 産 業 省	5,091,500	9,229,869	4,638,433	4,222,229	369,206	50
国 土 交 通 省	7,190,319,595	10,844,628,408	7,198,043,439	3,568,940,607	77,644,361	66
環 境 省	134,529,163	218,129,882	118,784,016	95,769,231	3,576,635	54
計	8,431,777,848	12,764,000,658	8,386,842,963	4,280,670,561	96,487,133	65
(令 和 5 年 度 計)	8,257,895,354	12,260,775,993	8,204,202,779	3,975,268,788	81,304,426	66
(令 和 4 年 度 計)	8,053,252,963	12,155,240,458	8,126,371,557	3,872,150,198	156,718,701	66

1 治山治水対策事業費

(I) 決 算 の 概 要

令和 6 年度における治山治水対策事業費の予算現額は

1,884,095,228 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 1,324,307,316 千円

┌	当初予算額	954,832,000 千円
	予算補正追加額	369,795,877 千円
	予算補正修正減少額	320,561 千円

前年度繰越額 558,607,912 千円

予備費使用額 1,180,000 千円

であり、予算補正追加額は、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、国民の安心・安全を確保するため国が施行する河川改修事業等に必要経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、治水海岸事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和 6 年に発生した能登半島における低気圧と前線による大雨等により災害を受けた地域において、総合流域防災対策事業の施行に要する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 1,308,441,533 千円

翌年度繰越額は 568,463,475 千円

不用額は 7,190,219 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の河川改修費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、農林水産省所管の治山事業費において、山地治山事業の契約価格が予定を下回ったこと及び事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、国有林野内治山事業費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
治 水	1,170,103,096	1,647,080,343	1,153,052,623	489,025,227	5,002,492	70
河 川 整 備 事 業	787,176,846	1,138,412,328	784,640,599	352,997,276	774,452	68
多目的ダム建設事業	96,629,774	121,153,216	86,503,291	34,422,555	227,370	71
総合流域防災事業	12,134,446	22,150,591	14,978,929	7,154,304	17,357	67
砂 防 事 業	172,208,215	257,142,243	168,079,416	88,155,643	907,182	65
工 事 諸 費 等	101,953,815	108,221,963	98,850,386	6,295,446	3,076,130	91
治 山	93,427,974	136,870,010	90,530,510	44,610,414	1,729,086	66
海 岸	60,776,246	100,144,874	64,858,399	34,827,834	458,640	64
計	1,324,307,316	1,884,095,228	1,308,441,533	568,463,475	7,190,219	69
(令 和 5 年 度 計)	1,311,271,510	1,885,821,560	1,319,541,087	558,607,912	7,672,560	69
(令 和 4 年 度 計)	1,282,842,990	1,854,281,819	1,273,574,446	572,322,179	8,385,193	68

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 治 水 事 業(実績額 1,153,052,623 千円)

この経費は、「河川法」(昭 39 法 167)、「特定多目的ダム法」(昭 32 法 35)等に基づき、河川の氾濫、河川上流部からの土石の流出、地すべり等による災害を防止するため、築堤、護岸、浚渫等の河川事業、砂防堰堤、流路工等の砂防事業、発電、上水道、工業用水道、かんがい等を伴う多目的ダム事業、治水のみを目的とする治水ダム事業、急傾斜地崩壊対策事業等を行う経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 河川整備事業(実績額 784,640,599 千円)

(a) 直 轄 事 業(実績額 617,276,791 千円)

河川改修事業については 109 水系 117 河川(北海道 13 水系 13 河川、その他 96 水系 104 河川)で実施した。

また、河川維持修繕事業については 117 河川(北海道 13 河川、その他 104 河川)で実施した。このほか、河川総合開発事業等を実施した。

(b) 河川事業調査及び河川総合開発事業調査(実績額 692,544 千円)

河川事業調査については、河川における気候変動を踏まえた適応策に関する調査検討、技術基準に係る調査検討等を実施し、河川総合開発事業調査については、ダムにおける気候変動を踏まえた適応策に関する調査検討等を実施した。

(c) 補 助 事 業(実績額 166,671,263 千円)

特定洪水対策等推進事業費補助については 338 河川(一級河川 198 河川(北海道 22 河川、その他 176 河川)、二級河川 140 河川(北海道 14 河川、離島 1 河川、沖縄 1 河川、その他 124 河川))で実施した。

また、水資源開発事業交付金については、独立行政法人水資源機構が行うダム等の建設事業、改良事業及び管理業務に係る経費の一部に相当する額を交付した。このほか、堰堤改良費補助等を実施した。

(ロ) 多目的ダム建設事業(実績額 86,503,291 千円)

直 轄 事 業

7 ダム(北海道 1 ダム、その他 6 ダム)の建設工事を実施した。

(ハ) 総合流域防災事業(実績額 14,978,929 千円)

(a) 直轄事業(実績額 14,762,143 千円)

総合流域防災対策事業については、災害監視、災害予測、災害予警報、避難行動に資する情報提供等に必要なシステム、サーバー、情報通信機器等の整備、運用管理、危険情報の把握、周知等を実施した。

(b) 総合流域防災対策事業調査(実績額 216,786 千円)

総合流域防災対策事業調査については、事前の危機情報周知、リアルタイム危機情報周知、被害拡大を防ぐ迅速な被害状況等を把握する技術の研究開発・調査を実施した。

(ニ) 砂防事業(実績額 168,079,416 千円)

(a) 直轄事業(実績額 114,585,228 千円)

砂防事業については 27 水系(北海道 2 水系、その他 25 水系)、火山砂防事業については 23 水系(北海道 2 水系、その他 21 水系)で実施した。このほか、地すべり対策事業等を実施した。

(b) 砂防事業調査(実績額 54,814 千円)

砂防事業調査については山地地域において出水の影響で移動する土砂量を把握するとともに、近年発生している土砂災害の発生機構を解明し、技術基準やマニュアル策定に反映させるための実態調査等を実施した。

(c) 補助事業(実績額 53,439,374 千円)

特定土砂災害対策推進事業費補助については 46 道府県(北海道、沖縄、その他 44 府県)で実施した。このほか、砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助等を実施した。

(ホ) 工事諸費等(実績額 98,850,386 千円)

治水事業関係の工事諸費に要した経費及び水資源開発事業調査に要した経費並びに治水事業調査及び水資源開発事業調査関係の調査諸費に要した経費である。

(2) 治山事業(実績額 90,530,510 千円)

この経費は、「森林法」(昭 26 法 249)、「地すべり等防止法」(昭 33 法 30)等に基づき、森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から国民の生命・財産を保全し、また、水源の涵養、生活環境の保全・形成等を図るために国が施行する治山事業に要した経費及び地方公共団体が施行する治山事業の一部負担又は補助に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 直轄事業(実績額 46,165,364 千円)

民有林直轄治山事業については 23 箇所(その他 23 箇所)、国有林直轄治山事業については 451 箇所(北海道 92 箇所、離島 6 箇所、その他 353 箇所)で実施した。

(ロ) 治山事業調査(実績額 1,680,993 千円)

山地災害の多様化を踏まえた治山・地すべり対策手法の検討、森林の水土保全機能の定量的な把握による効果的な保安林整備のあり方の検討、先進技術等の情報収集や技術基準等を策定することを目的とした調査等の山地保全調査等を実施した。

(ハ) 補助事業(実績額 42,684,152 千円)

治山事業費補助のうち治山等激甚災害対策特別緊急事業費補助については 1 箇所(その他 1 箇所)、山地治山総合対策事業費補助については 1,902 箇所(北海道 199 箇所、離島 37 箇所)

所、奄美 8 箇所、沖縄 19 箇所、その他 1,639 箇所)で実施した。また、後進地域特例法適用
団体補助率差額については、秋田県ほか 22 道県に支出した。

(3) 海 岸 事 業(実績額 64,858,399 千円)

この経費は、「海岸法」(昭 31 法 101)、「離島振興法」(昭 28 法 72)、「奄美群島振興開発特別
措置法」(昭 29 法 189)、「沖縄振興特別措置法」(平 14 法 14)等に基づいて、海岸保全施設の整
備を図るため、海岸保全施設の新設、改良等を国が施行するために要した経費及び海岸管理者
等が施行する海岸保全施設の新設、改良等に要する事業費の一部を負担又は補助するために要
した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(農林水産省所管)

(イ) 直 轄 事 業(実績額 4,095,912 千円)

西国東、八代の各地区で事業を実施した。

(ロ) 海岸事業調査(実績額 18,588 千円)

海岸事業の設計・施工の合理化を図るため、将来の気候変動の影響を踏まえた海岸保全
施設の設計手法に関する調査を実施した。

(ハ) 補 助 事 業(実績額 7,005,334 千円)

海岸保全施設整備

天草海岸、八代海岸等の各地区において海岸メンテナンス事業、宇佐漁港海岸、尾岱
沼漁港海岸等の各地区において高潮対策事業、幡豆海岸、一色漁港海岸等の各地区にお
いて海岸保全施設整備連携事業及び大深浦海岸、琵琶瀬漁港海岸等の各地区において津
波対策緊急事業を実施した。

(国土交通省所管)

(イ) 直 轄 事 業(実績額 40,368,573 千円)

胆振海岸、和歌山下津港海岸等の各地区で事業を実施した。

(ロ) 海岸事業調査(実績額 155,282 千円)

海岸事業の実施計画及び設計に必要な現地調査等を実施した。

(ハ) 補 助 事 業(実績額 13,213,654 千円)

海岸保全施設整備

上野・白塚海岸、高知港海岸等の各地区において海岸保全施設整備連携事業を実施
した。このほか、津波対策緊急事業等を実施した。

2 道路整備事業費

(I) 決 算 の 概 要

令和 6 年度における道路整備事業費の予算現額は 2,911,052,873 千円
であって、その内訳は

歳出予算額	2,066,722,851 千円
当初予算額	1,671,492,000 千円
予算補正追加額	395,603,065 千円
予算補正修正減少額	372,214 千円
前年度繰越額	795,225,050 千円

予備費使用額 48,928,583 千円

流用等増加額 176,389 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進し、及び国民の安心・安全を確保するため国が施行する地域連携推進事業に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、道路整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和 6 年 12 月以降の大雪に伴う道路の除雪について、一般国道の除雪事業の施行に要する経費並びに地方公共団体が施行する一般国道、道府県道及び幹線市町村道の除雪事業に要する事業費を補助する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 2,099,128,155 千円

翌年度繰越額は 809,244,547 千円

不用額は 2,680,170 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の地域連携道路事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の道路交通安全対策事業費において、道路更新防災等対策事業の事業内容の見直し及び関係機関との調整による事業計画の変更があったこと等により、道路更新防災等対策事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
道 路 整 備	2,066,722,851	2,911,052,873	2,099,128,155	809,244,547	2,680,170	72
道路更新防災対策 事業及び維持管理 等	876,164,204	1,214,064,950	917,178,524	296,197,634	688,791	75
地域連携道路事業	820,148,000	1,181,420,613	790,124,733	390,978,598	317,281	66
道路交通円滑化事 業	270,295,000	411,442,140	296,306,625	115,125,387	10,128	72
工 事 諸 費 等	100,115,647	104,125,169	95,518,272	6,942,927	1,663,969	91
(令 和 5 年 度)	2,061,757,984	2,786,573,619	1,987,689,342	795,225,050	3,659,226	71
(令 和 4 年 度)	1,979,681,351	2,774,801,994	2,043,980,319	723,948,890	6,872,784	73

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、道路施設の着実な点検・修繕、新技術を活用した老朽化対策の効率的実施や、地方公共団体における橋梁等の老朽化対策等について個別補助による重点的・効果的な支援を推進するほか、空港・港湾等へのアクセス道路など生産性向上・成長力強化につながる道路ネットワークの整備等を推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(1) 道路更新防災対策事業及び維持管理等(実績額 917,178,524 千円)

道路維持管理事業については、直轄管理を実施している指定区間及び国土交通大臣が管理する高速自動車国道において、道路施設を常時良好な状態に保ち、安心・安全を確保するため、巡回、清掃、除草、除雪等の維持作業及び災害の防止又は軽減を図るための対策や老朽化により損傷した道路の機能回復を図るための修繕、防雪、凍雪害防止事業等を実施し、514,714,423 千円を支出した。このほか、道路更新防災対策事業等を実施した。

(2) 地域連携道路事業(実績額 790,124,733 千円)

地域連携道路事業については、地域間の交流・連携を促進するため行われる高規格道路の整備、空港・港湾等の拠点と道路のアクセス強化等に重点をおいて実施した。本年度においては、高速自動車国道については、北海道3路線4区間、その他10路線11区間を実施し、一般国道については、国道42号すさみ申本道路、国道7号朝日温海道路等の事業の促進を図り、北海道20路線、沖縄1路線及びその他91路線について実施し、630,981,668千円を支出した。このほか、地域連携道路事業費補助等を実施した。

(3) 道路交通円滑化事業(実績額 296,306,625 千円)

道路交通円滑化事業については、渋滞対策事業として環状道路やバイパスの整備、現道の拡幅、交差点改良等道路交通の円滑化を図るため必要となる事業を実施し、276,572,553千円を支出した。本年度においては、大都市圏の環状道路(首都圏中央連絡自動車道、東海環状自動車道等)及び国道23号蒲郡バイパス、国道20号八王子南バイパス等の事業の促進を図り、北海道1路線、沖縄3路線及びその他52路線で実施した。共同溝の整備は国道9号(京都西)など13箇所を実施した。このほか、道路交通円滑化事業費補助等を実施した。

(4) 工事諸費等(実績額 95,518,272 千円)

道路整備事業関係の工事諸費に要した経費及び道路整備事業調査関係の調査諸費に要した経費である。

3 港湾空港鉄道等整備事業費

(I) 決算の概要

令和6年度における港湾空港鉄道等整備事業費の予算現額は

716,452,761 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	509,491,119 千円
┌ 当初予算額	403,734,000 千円
├ 予算補正追加額	106,015,998 千円
└ 予算補正修正減少額	258,879 千円
前年度繰越額	206,961,642 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進し、潜在成長率を高める国内投資を拡大し、及び国民の安心・安全を確保するため国が施行する港湾整備事業に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、港湾空港整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	495,813,480 千円
翌年度繰越額は	217,119,600 千円
不用額は	3,519,679 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の港湾改修費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の鉄道安全対策事業費において、鉄道施設総合安全対策事業の契

約価格が予定を下回ったこと、関係機関との調整による事業計画の変更があったこと等により、鉄道施設総合安全対策事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
港 湾 整 備	337,602,389	492,341,554	323,714,989	167,383,701	1,242,864	65
港湾環境整備事業	1,782,325	3,595,195	2,480,988	1,091,174	23,032	69
港 湾 事 業	314,556,667	466,242,218	300,895,093	164,937,754	409,370	64
エネルギー・鉄鋼 港湾施設工事	—	1	1	—	—	100
工 事 諸 費 等	21,263,397	22,504,138	20,338,905	1,354,772	810,461	90
空 港 整 備	30,933,780	30,993,183	30,841,185	89,870	62,127	99
都市・幹線鉄道整備	31,842,000	52,043,898	26,812,351	23,560,650	1,670,895	51
鉄道施設総合安全 対策事業費補助	11,377,000	19,827,358	10,401,129	8,662,202	764,026	52
鉄道防災事業費補 助	923,000	1,431,000	940,619	490,000	380	65
幹線鉄道等活性化 事業費補助	236,000	834,000	526,115	236,000	71,884	63
都市鉄道利便増進 事業費補助	1,400,000	1,781,000	1,067,978	313,000	400,021	59
都市鉄道整備事業 費補助	15,770,334	24,071,196	12,043,561	11,842,385	185,250	50
鉄道駅総合改善事 業費補助	2,135,666	4,099,342	1,832,947	2,017,063	249,332	44
整備新幹線整備	80,372,000	104,271,355	81,853,655	22,417,700	—	78
船舶交通安全基盤 整備	28,740,950	36,802,770	32,591,298	3,667,679	543,792	88
計	509,491,119	716,452,761	495,813,480	217,119,600	3,519,679	69
(令和5年度計)	505,995,279	710,717,179	499,519,761	206,961,642	4,235,775	70
(令和4年度計)	493,188,286	693,419,530	488,117,784	202,118,800	3,182,944	70

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 港湾整備事業(実績額 323,714,989 千円)

この経費は「港湾法」(昭 25 法 218)、「離島振興法」、「奄美群島振興開発特別措置法」、「北海道開発のためにする港湾工事に係る法律」(昭 26 法 73)、「沖縄振興特別措置法」等に基づいて、港湾施設の建設又は改良等を国が施行するために要した経費及び港湾管理者が施行する港湾施設の建設又は改良等に要する事業費の一部を負担又は補助するために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 港湾環境整備事業(実績額 2,480,988 千円)

港湾環境整備事業費補助については、港湾環境整備事業費において 3 港(海域環境創造・自然再生等 1 港、公害防止対策 2 港)で実施した。また、港湾廃棄物処理施設整備事業費補助については、港湾環境整備事業費において 9 港(廃棄物埋立護岸等 9 港)で実施した。

(ロ) 港 湾 事 業(実績額 300,895,093 千円)

港湾改修費については、港湾事業費において 103 港 17 箇所(国際戦略港湾 5 港、国際拠点港湾 15 港、重要港湾 39 港、避難港 5 港、航路 12 箇所、海洋環境整備 5 箇所、実施設計調査 39 港)、離島振興事業費において 2 港 2 箇所(重要港湾 2 港、航路 2 箇所)、北海道開

発事業費において 26 港(国際拠点港湾 1 港、重要港湾 9 港、地方港湾 14 港、実施設計調査 2 港)、沖縄開発事業費において 6 港 1 箇所(重要港湾 4 港、地方港湾 1 港、航路 1 箇所、実施設計調査 1 港)で実施した。このほか、港湾改修費補助等を実施した。

(ハ) エネルギー・鉄鋼港湾施設工事(実績額 1 千円)

エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費については 1 港(和歌山下津港)で実施した。

(ニ) 工 事 諸 費 等(実績額 20,338,905 千円)

港湾整備事業関係の工事諸費に要した経費及び港湾事業調査関係の調査諸費に要した経費である。

(2) 空 港 整 備 事 業(実績額 30,841,185 千円)

この経費は「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)に基づいて、空港整備事業に要する経費の財源を自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰り入れるために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入(実績額 29,491,027 千円)

繰り入れた所管別内訳は、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	金 額
内 閣 府	1,221,027
国 土 交 通 省	28,270,000
計	29,491,027

令和 6 年度における航空機燃料税の収入見込額の 13 分の 9 に相当する金額 32,000,000 千円から令和 4 年度における航空機燃料税の収入額の 13 分の 9 に相当する金額等について、決算額が見込額を下回った 2,508,972 千円を控除した 29,491,027 千円を一般会計から自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰り入れた。

なお、本年度における航空機燃料税の収入額の 13 分の 9 に相当する金額等は次のとおりであり、決算額が見込額を超過した 733,254 千円は、令和 8 年度に一般会計から自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰り入れられることとなる。

(単位 千円)

	見込額(A)	決算額(B)	差引額(B)―(A)
航空機燃料税の収入額の 9/13 相当額	32,000,000	32,733,254	733,254

(「自動車安全特別会計」の項参照)

(ロ) 工 事 諸 費(実績額 1,350,158 千円)

空港整備事業関係の工事諸費に要した経費である。

(3) 都 市 ・ 幹 線 鉄 道 整 備 事 業(実績額 26,812,351 千円)

この経費は、都市機能を支える都市鉄道ネットワークの整備、防災・減災、老朽化対策や、鉄道駅におけるバリアフリー化の推進、輸送の安全性の向上等による安心・安全の確保等のための事業を遂行するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 鉄道施設総合安全対策事業費補助(実績額 10,401,129 千円)

(a) 「踏切道改良促進法」(昭 36 法 195)に基づき、踏切道における事故防止及び交通の円滑化のために民間事業者が行う踏切保安設備整備事業に要する事業費の一部を独立行政法

人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助するために要した経費であり、181,964千円を交付した。

(b) 鉄道施設の老朽化対策のために民間事業者等が行う老朽化対策事業等に要する事業費の一部を補助するために要した経費であり、10,219,165千円を交付した。

(ロ) 鉄道防災事業費補助(実績額 940,619千円)

(a) 四国旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る海岸、荒廃山地等の防災事業に要する事業費の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助するために要した経費であり、4,782千円を交付した。

(b) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する青函トンネルの機能保全のための修繕事業に要する事業費の一部を補助するために要した経費であり、935,836千円を交付した。

(ハ) 幹線鉄道等活性化事業費補助(実績額 526,115千円)

幹線鉄道等活性化事業として、地域公共交通計画事業等を行うため、民間事業者等が施行する工事に要した経費の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助した。

(ニ) 都市鉄道利便増進事業費補助(実績額 1,067,978千円)

都市鉄道等の利用者の利便を増進すること等を目的として既存の都市鉄道施設を有効活用しつつ行う都市鉄道利便増進事業に要する事業費の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助した。

(ホ) 都市鉄道整備事業費補助(実績額 12,043,561千円)

地下高速鉄道の整備を促進するため、新線建設に充てられた建設費の一部及び大規模改良工事費等の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助した。

(ヘ) 鉄道駅総合改善事業費補助(実績額 1,832,947千円)

民間事業者等が鉄道の利用者利便や安全性の向上等を目的として行う鉄道駅総合改善事業に要する事業費の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を通じて補助した。

(4) 整備新幹線整備事業(実績額 81,853,655千円)

この経費は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に要する事業費の一部を補助するために要した経費であり、北海道新幹線(新青森・新函館北斗間、新函館北斗・札幌間)、北陸新幹線(金沢(白山総合車両所)・敦賀間)及び九州新幹線(武雄温泉・長崎間)の整備新幹線整備事業の事業費の一部を補助した。

(5) 船舶交通安全基盤整備事業(実績額 32,591,298千円)

この経費は、防災・減災、国土強靱化の推進、航路標識の適切な維持管理、巡視船等基地の整備及び巡視船等の代替整備を行うために要した経費であり、海上保安施設等の耐災害性強化対策3箇所の整備、航路標識384箇所の改良改修、巡視船等基地2箇所の整備及び巡視船等11隻の代替整備を実施した。

4 住宅都市環境整備事業費

(I) 決算の概要

令和 6 年度における住宅都市環境整備事業費の予算現額は

1,428,777,632 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	960,689,672 千円
当初予算額	730,304,000 千円
予算補正追加額	230,470,315 千円
予算補正修正減少額	84,643 千円
前年度繰越額	467,914,349 千円
予備費使用額	350,000 千円
流用等減少額	176,389 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大し、及び物価高を克服するため民間団体が施行する住宅市街地総合整備促進事業に要する事業費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、都市環境整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和 6 年能登半島地震により災害を受けた地域において、都市開発事業に関する調査に要する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	958,829,975 千円
翌年度繰越額は	435,410,067 千円
不用額は	34,537,589 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の住宅市街地総合整備促進事業費補助において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の住宅防災事業費において、子育てエコホーム支援事業における事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業において関係機関との調整による事業計画の変更があったこと等により、住宅市街地総合整備促進事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
住 宅 対 策	315,278,125	534,999,811	312,981,739	188,890,883	33,127,189	58
公営住宅整備費等補助	21,109,000	22,468,750	906,775	20,951,679	610,296	4
優良住宅整備促進等事業費補助	22,636,000	22,636,000	22,636,000	—	—	100
公的賃貸住宅家賃対策補助	12,029,000	12,029,000	11,373,519	—	655,481	94
住宅市街地総合整備促進事業費補助	256,162,000	474,523,936	274,733,436	167,939,204	31,851,296	57
独立行政法人住宅金融支援機構出資金	2,863,000	2,863,000	2,863,000	—	—	100
そ の 他	479,125	479,125	469,009	—	10,115	97
都市環境整備事業	645,411,547	893,777,820	645,848,235	246,519,184	1,410,400	72
市街地整備事業	117,226,463	159,677,165	116,660,017	42,323,804	693,342	73

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
都市構造再編集 中支援事業	78,421,473	111,228,579	80,457,873	30,727,164	43,541	72
市街地再開発事 業	10,517,000	11,500,195	10,801,339	698,849	7	93
都市再生推進事 業等	23,314,968	31,975,368	22,450,805	8,881,791	642,771	70
都市開発資金貸 付金	4,973,022	4,973,022	2,950,000	2,016,000	7,022	59
道路環境整備事業	491,674,023	676,452,412	487,828,946	188,070,483	552,982	72
道路環境改善事 業	127,086,000	183,209,467	132,040,160	51,056,251	113,055	72
道路交通安全対 策事業	356,533,000	484,946,933	348,426,391	136,268,334	252,207	71
工 事 諸 費	8,055,023	8,296,011	7,362,394	745,897	187,719	88
都市水環境整備事 業	36,511,061	57,648,243	41,359,271	16,124,896	164,075	71
河川都市基盤整 備事業等	34,184,061	54,914,358	39,035,915	15,878,060	382	71
工 事 諸 費 等	2,327,000	2,733,884	2,323,355	246,836	163,692	84
計	960,689,672	1,428,777,632	958,829,975	435,410,067	34,537,589	67
(令 和 5 年 度 計)	975,643,621	1,489,856,412	1,002,744,192	467,914,349	19,197,869	67
(令 和 4 年 度 計)	977,434,655	1,365,470,336	837,836,110	512,862,791	14,771,434	61

(注) 住宅対策の「その他」は、住宅建設事業調査費及び住宅建設事業調査諸費の合計額である。

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 住 宅 対 策(実績額 312,981,739 千円)

この経費は、公営住宅整備等事業に必要な経費、独立行政法人住宅金融支援機構が行う優良住宅整備促進事業(フラット 35 S)に対し補助するために必要な経費、公的賃貸住宅に係る家賃低減に必要な経費、民間団体等が行う住宅市街地総合整備事業に対し補助するために必要な経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 公営住宅整備費等補助(実績額 906,775 千円)

公営住宅整備等事業を推進するため、地方公共団体等に対してその事業費の一部を補助した。

(ロ) 優良住宅整備促進等事業費補助(実績額 22,636,000 千円)

独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業について、金利引下げに必要な費用として、その事業費の一部を同機構に対して補助した。

(ハ) 公的賃貸住宅家賃対策補助(実績額 11,373,519 千円)

特定優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅について、家賃低減を推進するために必要な経費の一部を地方公共団体等に対して補助した。

(ニ) 住宅市街地総合整備促進事業費補助(実績額 274,733,436 千円)

安心・安全で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等に要する経費の一部を民間団体等に対して補助した。

(ホ) 独立行政法人住宅金融支援機構出資金(実績額 2,863,000 千円)

独立行政法人住宅金融支援機構が行う住宅資金融通等事業に要する資金として、同機構

に対して出資した。

(2) 都市環境整備事業(実績額 645,848,235 千円)

(イ) 市街地整備事業(実績額 116,660,017 千円)

(a) 都市構造再編集集中支援事業(実績額 80,457,873 千円)

この経費は、各都市が持続可能で強靱な都市構造へ再編を図るため、立地適正化計画に基づき、市町村等が行う一定期間内の都市機能や居住環境の向上に資する公共公益施設の誘導・整備、防災力強化の取組等に対する補助に要する経費である。

本年度は、道路、誘導施設等を整備する市町村等に対する支援を実施した。

(b) 市街地再開発事業(実績額 10,801,339 千円)

この経費は、「都市再開発法」(昭 44 法 38)等に基づき、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図るため、建築物及び建築敷地の整備並びに公共施設の整備に関する事業等についての市街地再開発組合等に対する補助に要する経費である。

本年度は、防災性能や省エネルギー性能の向上といった緊急的な政策課題に対応した質の高い施設建築物を整備する市街地再開発組合等に対する支援等を実施した。

(c) 都市再生推進事業等(実績額 22,450,805 千円)

この経費は、都市の再生・再構築を図るため、戦略的都市整備が必要な地域において、重点的・先導的に行う事業について、地方公共団体、独立行政法人都市再生機構等に対する補助等に要する経費である。

本年度は、大都市の国際競争力の強化を図るための国際的な経済活動の拠点の基盤となる都市拠点インフラを整備する地方公共団体等に対する支援等を実施した。

(d) 都市開発資金貸付金(実績額 2,950,000 千円)

この経費は、「都市開発資金の貸付に関する法律」(昭 41 法 20)に基づき、都市の計画的な整備を推進するため、地方公共団体等が行う都市施設用地の買取り等に要する資金の貸付け等のための経費である。

本年度は、都市施設用地買収については、神奈川県横浜市の都市計画道路 3・2・1 号横浜藤沢線ほか 2 路線及び 1 公園、民間都市開発推進資金については、一般財団法人民間都市開発推進機構が民間事業者と共同施行する事業に対する融資等について実施した。

(ロ) 道路環境整備事業(実績額 487,828,946 千円)

(a) 道路環境改善事業(実績額 132,040,160 千円)

沿道環境改善事業については、沿道環境の改善を図るため、低騒音舗装の敷設、遮音壁の設置、住宅防音工事助成等の対策を実施した。このほか、無電柱化推進事業を実施した。

(b) 道路交通安全対策事業(実績額 348,426,391 千円)

道路交通安全施設等整備事業については、特に交通の安全を確保する必要がある道路について、「第 5 次社会資本整備重点計画」(令和 3 年 5 月 28 日閣議決定)に基づき、歩道の整備、交差点の改良等及び通学路の緊急合同点検結果に基づき緊急的に行う交通安全対策を重点的に実施した。

また、交通事故重点対策道路事業については、死傷事故率が高い等重点的な交通事故対策が必要な区間の事故低減に資する交差点改良、防護柵設置等を重点的に実施した。このほか、交通連携道路事業費補助等を実施した。

(c) 工 事 諸 費(実績額 7,362,394 千円)

道路環境整備事業関係の工事諸費に要した経費である。

(ハ) 都市水環境整備事業(実績額 41,359,271 千円)

(a) 河川都市基盤整備事業等(実績額 39,035,915 千円)

河川都市基盤整備事業については、12 河川(その他 12 河川)で実施した。このほか、総合水系環境整備事業等を実施した。

(b) 工 事 諸 費 等(実績額 2,323,355 千円)

都市水環境整備事業関係の工事諸費に要した経費及び都市水環境整備事業調査関係の調査諸費に要した経費である。

5 公園水道廃棄物処理等施設整備費

(I) 決 算 の 概 要

令和 6 年度における公園水道廃棄物処理等施設整備費の予算現額は

459,862,262 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	293,884,705 千円
┌ 当初予算額	196,806,000 千円
└ 予算補正追加額	97,150,896 千円
└ 予算補正修正減少額	72,191 千円
前年度繰越額	151,586,757 千円
予備費使用額	14,390,800 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国営公園等事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和 7 年 1 月 28 日に発生した埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえ、下水道管路の特別重点調査等を行うため、地方公共団体が施行する大規模下水道管路特別重点調査等事業等に要する事業費を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	274,114,017 千円
翌年度繰越額は	179,475,232 千円
不用額は	6,273,012 千円

であって、翌年度繰越額は、環境省所管の循環型社会形成推進交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、環境省所管の廃棄物処理施設整備費において、地方公共団体からの交付申請額及び事業規模が予定を下回ったこと等により、循環型社会形成推進交付金を要することがなかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
上 下 水 道	125,132,965	197,624,374	119,094,423	75,878,506	2,651,445	60
上下水道一体効率化・基盤強化推進事業	4,483,000	4,483,000	2,038,798	2,392,701	51,499	45
水道施設整備事業	17,136,000	28,511,866	19,436,503	6,886,690	2,188,672	68
簡易水道等施設	6,891,571	10,727,246	7,614,967	2,880,396	231,883	70
水道水源開発等施設	10,048,180	17,433,676	11,487,106	4,006,294	1,940,276	65
そ の 他	196,249	350,944	334,430	—	16,513	95
下 水 道 事 業	103,513,965	164,629,508	97,619,121	66,599,114	411,272	59
下水道事業調査	3,642,430	6,627,882	4,955,308	1,578,030	94,543	74
下水道事業費補助	12,288,500	19,488,717	11,917,383	7,570,033	1,300	61
下水道防災事業費補助	87,583,035	138,512,909	80,746,429	57,451,051	315,429	58
廃棄物処理施設整備	117,106,000	189,570,942	105,082,650	82,065,353	2,422,939	55
廃棄物処理施設	1,521,831	1,521,831	1,521,163	—	668	99
循環型社会形成推進交付金	115,398,000	187,862,942	103,380,474	82,065,353	2,417,115	55
そ の 他	186,169	186,169	181,012	—	5,156	97
工 業 用 水 道	4,316,000	7,339,869	3,523,933	3,446,729	369,206	48
国 営 公 園 等	35,600,667	46,973,206	35,446,429	11,398,929	127,846	75
国営公園整備等	30,199,315	40,324,620	30,376,345	9,824,329	123,944	75
都市公園事業	4,166,000	5,413,233	4,428,206	984,896	130	81
都市開発資金貸付金	300,000	300,000	—	300,000	—	—
そ の 他	935,352	935,352	641,877	289,703	3,771	68
自 然 公 園 等	11,729,073	18,353,868	10,966,580	6,685,714	701,574	59
国 立 公 園 等	6,201,961	9,684,662	5,505,441	3,729,618	449,602	56
国 民 公 園 等	2,413,112	3,580,988	2,778,145	718,861	83,981	77
自然環境整備交付金	3,054,000	5,004,383	2,628,711	2,214,841	160,830	52
そ の 他	60,000	83,834	54,282	22,392	7,159	64
計	293,884,705	459,862,262	274,114,017	179,475,232	6,273,012	59
(令 和 5 年 度 計)	261,847,664	421,992,942	264,014,923	151,586,757	6,391,261	62
(令 和 4 年 度 計)	235,996,066	375,057,841	202,478,979	159,683,478	12,895,383	53

(注) 1 水道施設整備事業の「その他」は、水道施設整備事業調査費、指導監督事務費、北方領土隣接地域振興等事業補助率差額及び水道施設整備事業調査諸費の合計額である。

2 廃棄物処理施設整備の「その他」は、廃棄物処理施設整備事業調査費、北方領土隣接地域振興等事業補助率差額及び廃棄物処理施設整備事業調査諸費の合計額である。

3 国営公園等の「その他」は、国営公園等事業調査費及び国営公園等事業調査諸費の合計額である。

4 自然公園等の「その他」は、自然公園等事業調査費である。

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業(実績額 2,038,798 千円)

この経費は、施設の老朽化、切迫する大地震への対応などの課題を抱える上下水道について、その相乗効果を発揮するための上下水道一体での効率化・基盤強化の取組を強力に進め、効率的で持続的な上下水道を構築するために要した経費であり、上下水道一体による効率的な事業実施に向けた計画策定等を支援するため、必要な経費を地方公共団体に対して補助した。

(2) 水道施設整備事業(実績額 19,436,503 千円)

この経費は、「水道法」(昭 32 法 177)、「離島振興法」、「沖縄振興特別措置法」等に基づいて、簡易水道等施設及び水道水源開発等施設の整備等に必要な経費を地方公共団体等に対し補助するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 簡易水道等施設(実績額 7,614,967 千円)

(a) 簡易水道施設等については 168 箇所の整備事業に必要な経費の一部を地方公共団体に対して補助した。

(b) 水道未普及地域解消事業については 17 箇所の整備事業に必要な経費の一部を地方公共団体に対して補助した。

(ロ) 水道水源開発等施設(実績額 11,487,106 千円)

(a) 水道水源開発施設については 46 箇所の整備事業に必要な経費の一部を地方公共団体等に対して補助した。

(b) 高度浄水施設については 31 箇所の整備事業に必要な経費の一部を地方公共団体に対して補助した。

(ハ) その他(水道施設整備事業調査費等)(実績額 334,430 千円)

水道施設の整備を効率的かつ的確に実施するため、水道施設整備事業に必要な調査等を実施した。

(3) 下水道事業(実績額 97,619,121 千円)

この経費は、「都市計画法」(昭 43 法 100)、「下水道法」(昭 33 法 79)、「離島振興法」、「奄美群島振興開発特別措置法」、「沖縄振興特別措置法」等に基づき、地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道、都市下水路等の事業に対する補助等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 下水道事業調査(実績額 4,955,308 千円)

下水道革新的技術実証事業、ICT の活用等による効率的な下水道事業の推進に関する調査、循環型社会の構築に関する調査等を実施した。

(ロ) 下水道事業費補助(実績額 11,917,383 千円)

公共下水道事業においては神奈川県入江崎総合スラッジセンターほか 7 箇所で実施した。

このほか、流域下水道事業を 8 箇所で実施した。

(ハ) 下水道防災事業費補助(実績額 80,746,429 千円)

公共下水道事業においては大阪府大阪市大野処理区ほか 133 箇所で実施した。このほか、流域下水道事業を 4 箇所で実施した。

(4) 廃棄物処理施設整備事業(実績額 105,082,650 千円)

この経費は、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画等に基づいて、廃棄物の 3R(リデュース、リユース、リサイクル)を広域的かつ総合的に推進するため、マテリアルリサイクル推進施設、エネルギー回収型廃棄物処理施設、有機性廃棄物リサイクル推進施設、最終処分場等の廃棄物処理施設及び浄化槽の整備等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 廃棄物処理施設(実績額 1,521,163 千円)

廃棄物処理施設整備費補助においては 9 施設の整備事業に必要な経費の一部を中間貯蔵・

環境安全事業株式会社等に対して補助した。

(ロ) 循環型社会形成推進交付金(実績額 103,380,474 千円)

廃棄物処理施設整備等事業についてはさいたま市ほか 1,332 事業主体に対して交付した。

(ハ) その他(廃棄物処理施設整備事業調査費等)(実績額 181,012 千円)

廃棄物処理施設の整備を効率的かつ的確に実施するため、廃棄物処理施設整備事業に必要な調査等を実施した。

(5) 工業用水道事業(実績額 3,523,933 千円)

この経費は、「工業用水道事業法」(昭 33 法 84)に基づいて工業地帯における地下水汲み上げによる地盤沈下の防止と産業基盤の整備を目的として布設される工業用水道の事業費の補助に要した経費等及び「水資源開発促進法」(昭 36 法 217)に基づいて水資源の総合的開発と利用の合理化の促進を目的として布設される工業用水道の事業費の補助に要した経費であり、地方公共団体において実施した県央広域工業用水道事業ほか 119 箇所の工事について 3,366,327 千円を交付した。また、独立行政法人水資源機構において実施した豊川用水二期事業ほか 3 箇所の工事について 130,106 千円を交付した。このほか民間活用の導入に向けての事業者に寄り添った伴走支援を行うために 27,500 千円を支出した。

(6) 国営公園等事業(実績額 35,446,429 千円)

この経費は、国が施行する国営昭和記念公園、国営飛鳥・平城宮跡歴史公園等の諸施設の整備等、地方公共団体及び独立行政法人都市再生機構が施行する公共施設の整備、沖縄総合事務局及び北海道開発局が施行する国営公園等事業関係の工事諸費等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 国営公園整備等(実績額 30,376,345 千円)

この経費は、国が施行する次の国営公園等の諸施設の整備及び維持管理等に要した経費である。

(a) 国営飛鳥・平城宮跡歴史公園については、「飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に関する方策について」(昭和 45 年 12 月 18 日閣議決定)、「飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に関する方策の一環としての都市公園の整備について」(昭和 51 年 10 月 29 日閣議決定)及び「飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に関する方策の一環としての都市公園の整備について」(平成 13 年 3 月 16 日閣議決定)に基づき、奈良県高市郡明日香村において国営飛鳥・平城宮跡歴史公園飛鳥区域(祝戸地区、石舞台地区、甘樫丘地区、高松塚周辺地区及びキトラ古墳周辺地区)(面積約 60 ha)を、また、「我が国固有の優れた文化的資産である平城宮跡の保存及び活用を図るための都市公園の整備について」(平成 20 年 10 月 28 日閣議決定)に基づき、奈良県奈良市において、国営飛鳥・平城宮跡歴史公園平城宮跡区域(面積約 122 ha)を整備することとされたものであり、本年度は、平城宮跡区域の建築物の整備等を実施した。

(b) 海の中道海浜公園(面積約 539 ha)については、九州地方における広域的な利用に供する公園として、博多湾と玄海灘にはさまれた半島、通称「海の中道」の中央部において、昭和 50 年度より事業に着手したものであり、本年度は、玄海灘海浜部整備等を実施した。

(c) 国営昭和記念公園(面積約 180 ha)については、「天皇御在位五十年記念事業として行う国営昭和記念公園の設置について」(昭和 54 年 11 月 30 日閣議決定)に基づき、立川基地

跡地(東京都立川市、昭島市)の一部において、昭和天皇御在位五十年記念事業として整備することとされたものであり、本年度は、昭島口周辺エリアの再整備に係る設計及び既存施設の撤去等を実施した。

(d) 国営木曽三川公園(面積約 6,087 ha)については、我が国を代表する河川である木曽川、長良川及び揖斐川の三川流域の良好な自然条件、社会条件を生かし、東海地方における広域的な利用に供する公園として、昭和 55 年度より事業に着手したものであり、本年度は、木曽三川公園センターの展望タワー耐震補強等を実施した。

(e) 明治記念大磯邸園(面積約 6 ha)については、『明治150年』関連施策として行う明治記念大磯邸園(仮称)の設置について」(平成 29 年 11 月 21 日閣議決定)に基づき、神奈川県中郡大磯町において平成 29 年度より事業に着手したものであり、本年度は旧滄浪閣及び西園寺別邸跡の建物修繕等を実施した。このほか、14 公園等で国営公園整備等を実施した。

(ロ) 都市公園事業(実績額 4,428,206 千円)

(a) 社会課題対応型都市公園機能向上促進事業については都市公園の整備事業に必要な経費の一部を札幌市ほか 6 府県 25 市町に対して補助した。

(b) こどもまんなか公園づくり支援事業については門真市南部地区の都市公園の整備事業に必要な経費の一部を独立行政法人都市再生機構に対して補助した。

(c) 都市公園防災事業については大深町公園の整備事業に必要な経費の一部を独立行政法人都市再生機構に対して補助した。

(ハ) その他(国営公園等事業調査費等)(実績額 641,877 千円)

この経費は、都市公園事業を推進する上での技術的諸問題を解決するとともに、社会情勢の変化を鑑み、適正かつ効率的に事業を実施するために必要な調査を行うものであり、本年度は、都市公園等の整備及び管理の推進に関する調査、都市緑化推進に関する調査並びに緑化技術推進に関する調査等を実施した。

(7) 自然公園等事業(実績額 10,966,580 千円)

この経費は、国が施行する国立公園、国民公園等の施設の整備及び地方公共団体が施行する国立公園等の施設整備に必要な経費に対する交付金等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 国立公園等事業(実績額 5,505,441 千円)

本年度は、全国 32 の国立公園及び国指定鳥獣保護区等において、自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、自然との多様なふれあいを求める国民のニーズに対応するため、園地や野営場、登山道や公衆便所等の施設の整備を実施した。

(ロ) 国民公園等事業(実績額 2,778,145 千円)

皇居外苑(96.5 ha)、京都御苑(65.1 ha)及び新宿御苑(58.3 ha)については「旧皇室苑地の運営に関する件」(昭和 22 年 12 月 27 日閣議決定)、千鳥ヶ淵戦没者墓苑(1.6 ha)については「『無名戦没者』の墓に関する件」(昭和 28 年 12 月 11 日閣議決定)並びに北の丸公園(19.9 ha)については「皇居周辺北の丸地区の整備について」(昭和 38 年 5 月 21 日閣議決定)に基づき設置され、各公園の特性を踏まえ、歴史的雰囲気、美観、静寂を保持しながら整備等を実施してきている。本年度は、樹木剪定、芝の保守等の園地整備等を実施した。

(ハ) 自然環境整備交付金(実績額 2,628,711 千円)

本年度は、地方公共団体が実施する国立公園、国定公園等の整備事業について、46 都道府県に対して交付した。

(ニ) その他(自然公園等事業調査費)(実績額 54,282 千円)

自然公園等の整備を適正かつ効率的に実施するため、国立公園等の整備及び管理に関する調査並びに自然再生事業の推進に関する調査を実施した。

6 農林水産基盤整備事業費

(I) 決 算 の 概 要

令和 6 年度における農林水産基盤整備事業費の予算現額は

1,304,877,835 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	894,246,787 千円
┌ 当初予算額	607,968,000 千円
┌ 予算補正追加額	286,693,451 千円
└ 予算補正修正減少額	414,664 千円
前年度繰越額	406,588,811 千円
予備費使用額	4,042,237 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進し、及び国民の安心・安全を確保するため地方公共団体等が施行する農業競争力強化基盤整備事業及び中山間総合整備事業に要する事業費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、農業農村整備事業工事諸費に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、令和 6 年能登半島地震により災害を受けた農業用施設等について、総合農地防災事業及びかんがい排水事業の施行に要する経費並びに地方公共団体等が施行する農業競争力強化基盤整備事業等に要する事業費を補助する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	861,588,388 千円
翌年度繰越額は	434,644,160 千円
不用額は	8,645,286 千円

であって、翌年度繰越額は、農林水産省所管の農業競争力強化基盤整備事業費補助において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、農林水産省所管の水産基盤整備費において、水産物供給基盤整備事業における事業規模の縮小によって石川県からの交付申請額が予定を下回ったこと、水産流通基盤整備事業において事業の中止があったこと等により、水産物供給基盤整備事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
農 業 農 村 整 備	536,281,749	797,307,267	512,231,479	281,485,371	3,590,416	64
かんがい排水	102,080,947	139,286,504	94,681,490	44,491,796	113,216	67
土地改良施設管理	22,537,655	26,252,840	22,472,099	3,115,356	665,384	85
農用地再編整備	58,505,118	84,244,900	57,487,357	26,756,179	1,363	68
総合農地防災等	114,512,626	188,309,257	114,611,420	73,386,853	310,983	60
農業競争力強化基 盤整備等	173,640,265	285,885,895	159,669,935	125,842,051	373,908	55
農 村 整 備	9,199,629	12,912,014	8,626,627	4,243,664	41,722	66
水 資 源 開 発	10,189,000	11,924,221	9,586,203	2,325,681	12,336	80
食料安定供給特別 会計国営土地改良 事業勘定へ繰入	2,810,396	4,682,639	4,278,013	383,983	20,642	91
補 助 率 差 額 等	42,806,113	43,808,994	40,818,332	939,804	2,050,857	93
森 林 整 備	175,980,949	240,594,110	171,180,211	67,485,975	1,927,922	71
水 産 基 盤 整 備	104,985,089	160,725,065	101,350,373	56,508,574	2,866,117	63
農山漁村地域整備	76,999,000	106,251,392	76,826,324	29,164,238	260,830	72
計	894,246,787	1,304,877,835	861,588,388	434,644,160	8,645,286	66
(令和5年度計)	862,820,685	1,283,205,630	865,417,206	406,588,811	11,199,611	67
(令和4年度計)	845,611,615	1,295,564,088	868,070,761	416,733,020	10,760,307	67

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、農業農村整備、森林整備、水産基盤整備及び農山漁村地域整備に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(1) 農業農村整備事業(実績額 512,231,479 千円)

この経費は、農業の生産性の向上等を目的とするかんがい排水事業、農業競争力強化基盤整備事業、農村地域の防災・保全を図る事業等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) かんがい排水(実績額 94,681,490 千円)

直 轄 事 業

かんがい排水事業については 100 地区(北海道 31 地区、離島 2 地区、沖縄 3 地区、その他 64 地区)で実施した。

(ロ) 土地改良施設管理(実績額 22,472,099 千円)

(a) 直 轄 事 業(実績額 8,756,961 千円)

国営造成施設管理事業については 271 地区(北海道 72 地区、離島 1 地区、沖縄 5 地区、その他 193 地区)で実施した。

(b) 補 助 事 業(実績額 13,715,137 千円)

土地改良施設管理事業については 1,587 地区(北海道 185 地区、離島 12 地区、沖縄 22 地区、その他 1,368 地区)で実施した。

(ハ) 農用地再編整備(実績額 57,487,357 千円)

直 轄 事 業

農用地再編整備事業については 29 地区(北海道 19 地区、その他 10 地区)で実施した。

(ニ) 総合農地防災等(実績額 114,611,420 千円)

(a) 直 轄 事 業(実績額 35,833,957 千円)

地すべり対策事業については1地区(その他1地区)及び総合農地防災事業については15地区(北海道6地区、その他9地区)で実施した。

(b) 補 助 事 業(実績額 78,777,463 千円)

農村地域防災減災事業については2,302地区(北海道23地区、離島32地区、沖縄8地区、その他2,239地区)で実施した。

(ホ) 農業競争力強化基盤整備等(実績額 159,669,935 千円)

補 助 事 業

農業競争力強化基盤整備事業については2,920地区(北海道427地区、離島31地区、沖縄78地区、その他2,384地区)及び中山間総合整備事業については143地区(北海道4地区、離島6地区、その他133地区)で実施した。

(ヘ) 農 村 整 備(実績額 8,626,627 千円)

補 助 事 業

農村整備事業については510地区(北海道56地区、離島5地区、沖縄14地区、その他435地区)で実施した。

(ト) 水 資 源 開 発(実績額 9,586,203 千円)

補 助 事 業

独立行政法人水資源機構事業については22地区(その他22地区)で実施した。

(チ) 食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入(実績額 4,278,013 千円)

「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計で施行する国営土地改良事業(かんがい排水事業)に要する経費の財源として食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰り入れた。([食料安定供給特別会計]の項参照)

(リ) 補 助 率 差 額 等(実績額 40,818,332 千円)

「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」(昭36法112)に基づいて、令和4年度及び令和5年度において適用団体が施行した開発指定事業について補助率差額を交付するために要した経費、地方公共団体が施行する諸土地改良事業に必要な事業費の一部を補助するために要した経費並びに農業農村整備事業関係の営繕宿舍費、工事諸費及び調査諸費に要した経費である。

(2) 森 林 整 備 事 業(実績額 171,180,211 千円)

この経費は、「森林・林業基本法」(昭39法161)、「森林法」、「離島振興法」、「沖縄振興特別措置法」等に基づき、森林の多面的機能の持続的発揮に向け、国が施行する森林環境保全整備事業に要した経費、地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業の補助に要した経費、国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業の補助等に要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 直 轄 事 業(実績額 87,171,854 千円)

森林環境保全整備事業については造林事業 74,596 ha、林道事業 755 kmを実施した。

(ロ) 補 助 事 業(実績額 84,008,356 千円)

森林環境保全直接支援事業については造林事業 141,316 ha(北海道49,258 ha、離島1,397 ha、奄美459 ha、沖縄398 ha、その他89,804 ha)、林道整備事業については林道事業 73 km(北海道29 km、その他44 km)、特定機能回復事業については造林事業 21,702 ha(北海道664 ha、

離島 778 ha、沖縄 509 ha、その他 19,751 ha) を実施した。このほか、水源林造成事業等を実施した。

(3) 水産基盤整備事業(実績額 101,350,373 千円)

この経費は、「漁港及び漁場の整備等に関する法律」(昭 25 法 137)に基づく漁港漁場整備長期計画等により、地方公共団体が防波堤、岸壁及び船揚場等の施設の整備、魚礁の設置、増養殖場の造成、漁場環境の維持保全事業等を行うために必要な事業費の一部を負担又は補助するために要した経費、国が漁港及び漁場の整備を行うために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(イ) 直 轄 事 業(実績額 22,421,658 千円)

特定漁港漁場整備事業については 28 地区(北海道 25 地区、沖縄 1 地区、その他 2 地区)で実施した。

(ロ) 補 助 事 業(実績額 77,618,574 千円)

水産流通基盤整備事業については 57 地区(北海道 10 地区、沖縄 2 地区、その他 45 地区)、水産物供給基盤機能保全事業については 318 地区(北海道 12 地区、離島 48 地区、沖縄 16 地区、その他 242 地区)、漁港施設機能強化事業については 118 地区(北海道 11 地区、離島 24 地区、沖縄 2 地区、その他 81 地区)、水産生産基盤整備事業については 88 地区(北海道 7 地区、離島 29 地区、沖縄 7 地区、その他 45 地区)で実施した。このほか、水産環境整備事業等を実施した。

(4) 農山漁村地域整備事業(実績額 76,826,324 千円)

この経費は、地方公共団体が農山漁村地域整備の目標等を記載した農山漁村地域整備計画を自ら策定し、これに基づき実施される農業農村基盤整備、森林基盤整備、水産基盤整備及び海岸保全施設整備に要した経費であり、農山漁村地域整備交付金として 46 都道府県 37 市町村に交付した。

7 社会資本総合整備事業費

(I) 決 算 の 概 要

令和 6 年度における社会資本総合整備事業費の予算現額は

2,636,089,870 千円

であって、その内訳は

歳出予算額 1,788,857,458 千円

┌ 当初予算額 1,377,105,000 千円
└ 予算補正追加額 411,752,458 千円

前年度繰越額 847,232,412 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、新たな地方創生施策を推進し、潜在成長率を高める国内投資を拡大し、及び国民の安心・安全を確保するため地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 1,736,726,166 千円

翌年度繰越額は 893,315,367 千円

不用額は 6,048,336 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の防災・安全交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の社会資本総合整備事業費において、事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、防災・安全交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会資本総合整備	1,788,857,458	2,636,089,870	1,736,726,166	893,315,367	6,048,336	65
社会資本整備総合 交付金	567,612,296	808,482,007	573,435,400	233,556,482	1,490,124	70
防災・安全交付金	1,221,245,162	1,827,607,862	1,163,290,766	659,758,884	4,558,211	63
(令 和 5 年 度)	1,730,034,611	2,617,051,260	1,759,425,035	847,232,412	10,393,812	67
(令 和 4 年 度)	1,711,694,000	2,789,231,722	1,892,092,270	887,016,649	10,122,802	67

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための経費である。

本年度は、治水、海岸、道路、港湾、住宅、住環境整備、市街地整備、広域連携、都市公園、下水道等の基幹事業及び関連事業の一部に対して交付した。

8 推 進 費 等

(Ⅰ) 決 算 の 概 要

令和6年度における推進費等の予算現額は 111,487,751 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	71,684,940 千円
{ 当初予算額	62,338,000 千円 }
{ 予算補正追加額	9,346,940 千円 }
前年度繰越額	39,802,811 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、潜在成長率を高める国内投資を拡大するため地方公共団体が施行する地域産業基盤整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	64,910,014 千円
翌年度繰越額は	46,019,440 千円
不用額は	558,297 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の地方創生整備推進交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の官民連携基盤整備推進調査費において、地方公共

団体からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、官民連携基盤整備調査費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府						
地方創生地域産業 基盤整備事業推進 費	49,500	49,500	—	49,500	—	—
農 林 水 産 省	14,705,894	23,863,624	15,958,275	7,801,735	103,613	66
推 進 費	1,336,760	1,861,887	1,772,704	72,858	16,324	95
沖縄北部連携促 進特別振興対策 特定開発事業推 進費	161,360	161,360	136,000	25,360	—	84
防災・減災対策 等強化事業推進 費	117,400	642,527	578,716	47,498	16,313	90
北海道特定特別 総合開発事業推 進費	1,058,000	1,058,000	1,057,988	—	11	99
地方創生基盤整備 事業推進費	13,369,134	22,001,737	14,185,570	7,728,877	87,288	64
経 済 産 業 省						
地方創生地域産業 基盤整備事業推進 費	775,500	1,890,000	1,114,500	775,500	—	58
国 土 交 通 省	55,757,956	85,281,073	47,503,678	37,392,704	384,690	55
推 進 費	21,571,180	33,041,360	20,496,705	12,255,332	289,323	62
沖縄北部連携促 進特別振興対策 特定開発事業推 進費	2,457,640	4,325,790	2,563,040	1,706,091	56,658	59
防災・減災対策 等強化事業推進 費	13,768,600	22,763,607	12,844,595	9,807,668	111,343	56
社会資本整備円 滑化地籍整備事 業費	1,746,940	2,176,750	1,713,645	458,856	4,248	78
官民連携基盤整 備推進調査費	331,000	508,213	252,303	138,836	117,073	49
北海道特定特別 総合開発事業推 進費	3,267,000	3,267,000	3,123,120	143,880	—	95
地方創生基盤整備 事業推進費	26,011,776	39,179,212	24,353,930	14,734,247	91,034	62
地方創生地域産業 基盤整備事業推 進費	8,175,000	13,060,500	2,653,042	10,403,124	4,333	20
環 境 省						
地方創生基盤整備 事業推進費	396,090	403,554	333,560	—	69,994	82
計	71,684,940	111,487,751	64,910,014	46,019,440	558,297	58
推 進 費	22,907,940	34,903,248	22,269,409	12,328,190	305,647	63
沖縄北部連携促 進特別振興対策 特定開発事業推 進費	2,619,000	4,487,150	2,699,040	1,731,451	56,658	60

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
防災・減災対策 等強化事業推進 費	13,886,000	23,406,135	13,423,312	9,855,166	127,656	57
社会資本整備円 滑化地籍整備事 業費	1,746,940	2,176,750	1,713,645	458,856	4,248	78
官民連携基盤整 備推進調査費	331,000	508,213	252,303	138,836	117,073	49
北海道特定特別 総合開発事業推 進費	4,325,000	4,325,000	4,181,108	143,880	11	96
地方創生基盤整備 事業推進費	39,777,000	61,584,503	38,873,061	22,463,125	248,316	63
地方創生地域産業 基盤整備事業推進 費	9,000,000	15,000,000	3,767,542	11,228,124	4,333	25
(令 和 5 年 度 計)	68,288,000	105,964,631	65,470,866	39,802,811	690,953	61
(令 和 4 年 度 計)	67,773,000	108,366,215	69,263,692	37,676,631	1,425,890	63

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 推 進 費(実績額 22,269,409 千円)

この経費は

(イ) 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費(実績額 2,699,040 千円)

「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の沖縄北部連携促進特別振興対
策開発事業の推進を図るために必要な経費

(ロ) 防災・減災対策等強化事業推進費(実績額 13,423,312 千円)

災害対策、公共交通安全対策及び事前防災対策のために緊急に実施する事業の推進を図
るために必要な経費

(ハ) 社会資本整備円滑化地籍整備事業費(実績額 1,713,645 千円)

「国土調査法」(昭 26 法 180)に基づく地方公共団体等が施行する社会資本整備円滑化地籍
整備事業に要する事業費の補助に必要な経費

(ニ) 官民連携基盤整備推進調査費(実績額 252,303 千円)

地方公共団体が実施する官民連携基盤整備に関する調査の調査費の一部を補助するために
必要な経費

(ホ) 北海道特定特別総合開発事業推進費(実績額 4,181,108 千円)

「北海道開発法」(昭 25 法 126)に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発
事業の推進を図るために必要な経費

であり、これらに関する事業又は調査を実施するために要した経費である。

以上の経費の執行結果の概要は、次のとおりである。

(農林水産省所管)

(a) 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費(実績額 136,000 千円)

農 業 関 係

農業競争力強化基盤整備事業費補助については 3 地区で実施した。

(b) 防災・減災対策等強化事業推進費(実績額 578,716 千円)

農 業 関 係

農村地域防災減災事業費補助については6箇所を実施した。

治 山 関 係

国有林直轄治山事業については1箇所、山地治山総合対策事業費補助については2箇所及び農山漁村地域整備交付金については1箇所を実施した。

海 岸 関 係

海岸保全施設整備事業費補助については1箇所及び農山漁村地域整備交付金については1箇所を実施した。

(c) 北海道特定特別総合開発事業推進費(実績額 1,057,988 千円)

農 業 関 係

農業競争力強化基盤整備事業費補助については3地区で実施した。

治 山 関 係

治山事業費補助については4箇所を実施した。

(国土交通省所管)

(a) 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費(実績額 2,563,040 千円)

(i) 道路整備事業(実績額 1,478,456 千円)

地域連携道路事業費補助については19箇所、道路更新防災等対策事業費補助については3箇所及び無電柱化推進事業費補助については1箇所を実施した。

(ii) 港湾整備事業(実績額 421,093 千円)

水納港において、防波堤等の港湾施設の整備を実施した。このほか、公営住宅整備事業等を実施した。

(b) 防災・減災対策等強化事業推進費(実績額 12,844,595 千円)

(i) 治水事業(実績額 7,483,661 千円)

河川改修事業については20河川、河川維持修繕事業については24河川、河川工作物関連応急対策事業については1河川、特定緊急砂防事業については1水系、特定洪水対策等推進事業費補助については5河川及び河川激甚災害対策特別緊急事業費補助については1河川で実施した。

(ii) 道路整備事業(実績額 4,278,993 千円)

道路維持管理事業については18箇所及び道路更新防災等対策事業費補助については25箇所を実施した。このほか、船舶交通安全基盤整備事業を実施した。

(c) 社会資本整備円滑化地籍整備事業費(実績額 1,713,645 千円)

地方公共団体等が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に要する事業費の補助については30箇所を実施した。

(d) 官民連携基盤整備推進調査費(実績額 252,303 千円)

地方公共団体が実施する官民連携基盤整備に関する調査の調査費の一部補助については16箇所を実施した。

(e) 北海道特定特別総合開発事業推進費(実績額 3,123,120 千円)

(i) 治水事業(実績額 680,000 千円)

河川改修事業については2河川で実施した。

(ii) 道路整備事業(実績額 2,179,000 千円)

地域連携道路事業については2箇所及び道路交通安全施設等整備事業のⅡ種事業については3路線で実施した。このほか、港湾整備事業を実施した。

(2) 地方創生基盤整備事業推進費(実績額 38,873,061 千円)

この経費は、「地域再生法」(平17法24)に基づき、地方公共団体が行う地方創生の深化に向けた自主的かつ自立的な取組による先駆的な地方創生基盤整備事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金を交付するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(農林水産省所管)

地方創生整備推進交付金(実績額 14,185,570 千円)

- (イ) 農業関係については農道整備31計画及び農業集落排水施設整備9計画を実施した。
- (ロ) 林業関係については林道事業24kmを実施した。
- (ハ) 水産関係については漁業集落排水施設整備3計画及び漁港の施設整備32計画を実施した。

(国土交通省所管)

地方創生整備推進交付金(実績額 24,353,930 千円)

- (イ) 市町村道事業については143箇所を実施した。
- (ロ) 公共下水道事業については沖縄県糸満市ほか35箇所を実施した。
- (ハ) 重要港湾(特定有人国境離島地域に位置するものに限る。)及び地方港湾の施設整備については千葉県名洗港ほか70箇所を実施した。

(環境省所管)

地方創生整備推進交付金(実績額 333,560 千円)

浄化槽設置整備事業及び公共浄化槽等整備推進事業について、岡山市ほか43事業主体に対して助成を行った。

(3) 地方創生地域産業基盤整備事業推進費(実績額 3,767,542 千円)

この経費は、地方公共団体が行う半導体等の戦略分野に関するリーディングプロジェクトの産業拠点整備等に必要となる関連インフラ整備を支援する地方創生地域産業基盤整備事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金を交付するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(経済産業省所管)

地域産業基盤整備推進交付金(実績額 1,114,500 千円)

工業用水事業については岩手県ほか2団体で実施した。

(国土交通省所管)

地域産業基盤整備推進交付金(実績額 2,653,042 千円)

- (イ) 下水道事業については北海道千歳市で実施した。
- (ロ) 道路事業については4箇所を実施した。

9 災害復旧等事業費

令和6年度における災害復旧等事業費の予算現額は 1,311,304,443 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	521,893,000 千円
〔当初予算額	78,171,000 千円〕
予算補正追加額	443,722,000 千円〕
前年度繰越額	501,349,041 千円
予備費使用額	288,062,402 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	587,291,232 千円
翌年度繰越額は	696,978,668 千円
不用額は	27,034,542 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を所管別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
内 閣 府						
災害復旧	1,951	2,575	114	1,687	773	4
農 林 水 産 省	91,806,000	211,391,257	89,322,450	117,822,832	4,245,975	42
災害復旧	69,412,000	160,796,339	75,236,201	83,403,256	2,156,881	46
災害関連	22,394,000	50,594,918	14,086,248	34,419,576	2,089,093	27
国 土 交 通 省	424,787,049	1,090,109,093	495,567,441	572,135,985	22,405,666	45
災害復旧	281,723,049	797,455,867	376,844,216	401,475,321	19,136,329	47
災害関連	143,064,000	292,653,226	118,723,225	170,660,663	3,269,337	40
環 境 省						
災害復旧	5,298,000	9,801,517	2,401,225	7,018,164	382,127	24
計	521,893,000	1,311,304,443	587,291,232	696,978,668	27,034,542	44
災害復旧	356,435,000	968,056,298	454,481,757	491,898,429	21,676,111	46
災害関連	165,458,000	343,248,144	132,809,474	205,080,239	5,358,430	38
(令和5年度計)	480,236,000	959,592,757	440,380,361	501,349,041	17,863,354	45
(令和4年度計)	459,031,000	899,046,910	450,957,192	359,787,757	88,301,960	50

1 災害復旧事業

(I) 決算の概要

令和6年度における災害復旧事業費の予算現額は 968,056,298 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	356,435,000 千円
〔当初予算額	56,939,000 千円〕
予算補正追加額	299,496,000 千円〕
前年度繰越額	371,634,151 千円
予備費使用額	239,987,022 千円
流用等増加額	125 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため地方公共

団体等が施行する河川等災害復旧事業等に要する事業費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予備費使用額は、令和6年能登半島地震により災害を受けた道路等について、災害復旧事業等の施行に要する経費及び地方公共団体が施行する災害復旧事業等に要する事業費を補助する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 454,481,757 千円

翌年度繰越額は 491,898,429 千円

不用額は 21,676,111 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の河川等災害復旧事業費補助において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、国土交通省所管の河川等災害復旧事業費において、河川等災害復旧事業における関係機関との調整及び施工方法の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、河川等災害復旧事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
(公 共 土 木 施 設)	282,743,164	810,642,072	378,091,682	415,491,210	17,059,180	46
海 岸	132,337	9,532,958	911,655	8,621,302	—	9
治 山	2,598,000	9,722,085	3,272,587	6,098,076	351,422	33
漁 港	7,035,827	16,742,444	4,523,219	12,088,011	131,213	27
港 湾	6,631,000	58,080,295	12,637,909	43,327,084	2,115,300	21
河 川 等	266,346,000	716,564,289	356,746,310	345,356,735	14,461,243	49
(農 林 漁 業 施 設)	59,650,836	124,803,851	66,531,208	56,595,865	1,676,776	53
農 地	10,005,132	20,001,602	11,353,674	8,535,340	112,587	56
農 業 用 施 設	25,373,531	55,625,134	31,053,389	24,181,269	390,475	55
林 道	24,144,000	49,079,736	24,118,506	23,787,515	1,173,714	49
漁 業 用 施 設	128,173	97,378	5,638	91,740	—	5
(都 市 施 設 等)	6,629,000	9,916,525	2,826,502	6,992,797	97,225	28
(水資源開発施設)	33,000	920,397	887,677	32,244	476	96
(住 宅 施 設)	123,000	3,468,470	250,806	3,169,040	48,624	7
(鉄 道 施 設)	1,000,000	2,652,500	1,139,942	1,151,861	360,696	42
(船舶交通安全基盤)	958,000	1,520,403	216,366	1,014,876	289,160	14
(環 境 衛 生 施 設)						
水 道 施 設	—	4,330,561	2,136,346	432,370	1,761,845	49
(廃棄物処理施設)	4,772,000	9,275,517	2,401,225	6,492,164	382,127	25
(自然公園等施設)	526,000	526,000	—	526,000	—	—
計	356,435,000	968,056,298	454,481,757	491,898,429	21,676,111	46
(令 和 5 年 度 計)	342,653,678	706,385,720	319,682,102	371,634,151	15,069,466	45
(令 和 4 年 度 計)	332,523,000	640,917,863	326,165,627	253,112,327	61,639,908	50

(注) 海岸は、農林水産省所管の災害復旧事業である。

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、地震、暴風、豪雨等の異常な天然現象による公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業を国が施行するために要した経費及びこれらの事業を地方公共団体等が施行す

るために必要な事業費について、「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」(昭 25 法 169)、「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」(昭 26 法 97)、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」(昭 37 法 150)、「沖縄振興特別措置法」等に基づいて国がその一部を負担又は補助するために要した経費等であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(農林水産省所管)

(1) 公共土木施設(実績額 8,707,462 千円)

(イ) 海岸保全施設等災害復旧事業(実績額 911,655 千円)

(a) 直轄事業(実績額 789,844 千円)

海岸保全施設等の直轄事業については、6 年災 7 箇所について復旧事業を実施した。

(b) 補助事業(実績額 121,811 千円)

地方公共団体が施行する海岸保全施設等の災害復旧事業については、4 年災 1 箇所、5 年災 3 箇所及び 6 年災 15 箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(ロ) 治山施設災害復旧事業(実績額 3,272,587 千円)

(a) 直轄事業(実績額 1,343,767 千円)

治山施設の直轄事業については、4 年災 4 箇所、5 年災 6 箇所及び 6 年災 8 箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(b) 補助事業(実績額 1,928,819 千円)

地方公共団体が施行する治山施設の災害復旧事業については、2 年災 6 箇所、3 年災 1 箇所、4 年災 7 箇所、5 年災 25 箇所及び 6 年災 2 箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(ハ) 漁港施設災害復旧事業(実績額 4,523,219 千円)

(a) 直轄事業(実績額 729,931 千円)

漁港施設等の直轄事業については、6 年災 2 箇所について復旧事業を実施した。

(b) 補助事業(実績額 3,793,288 千円)

地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧事業については、元年災 2 箇所、3 年災 1 箇所、4 年災 17 箇所、5 年災 22 箇所及び 6 年災 102 箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(2) 農林漁業施設(実績額 66,528,738 千円)

(イ) 農地及び農業用施設災害復旧事業(実績額 42,404,594 千円)

(a) 直轄事業(実績額 1,146,179 千円)

農業用施設の直轄事業については、5 年災 1 箇所及び 6 年災 6 箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(b) 補助事業(実績額 41,258,415 千円)

地方公共団体等が施行する農地及び農業用施設の災害復旧事業については、28 年災 2 箇所、29 年災 125 箇所、2 年災 71 箇所、3 年災 286 箇所、4 年災 1,033 箇所、5 年災 5,337 箇所及び 6 年災 4,415 箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(ロ) 林道施設災害復旧事業(実績額 24,118,506 千円)

(a) 直轄事業(実績額 4,780,264 千円)

国有林林道施設等の直轄事業については、3年災1箇所、4年災87箇所、5年災107箇所及び6年災17箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(b) 補助事業(実績額 19,338,242 千円)

地方公共団体等が施行する林道施設の災害復旧事業については、元年災1箇所、2年災71箇所、3年災11箇所、4年災307箇所、5年災876箇所及び6年災47箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(ハ) 漁業用施設災害復旧事業(実績額 5,638 千円)

補助事業

地方公共団体が施行する漁業用施設の災害復旧事業については、6年災2箇所について復旧事業を実施した。

(国土交通省所管)

(1) 公共土木施設(実績額 369,384,105 千円)

(イ) 港湾施設災害復旧事業(実績額 12,637,909 千円)

(a) 直轄事業(実績額 7,973,020 千円)

港湾施設の直轄事業については、6年災45箇所について復旧事業を実施した。

(b) 補助事業(実績額 4,664,889 千円)

地方公共団体が施行する港湾施設等の災害復旧事業については、2年災9箇所、4年災42箇所、5年災10箇所及び6年災125箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(ロ) 河川等災害復旧事業(実績額 356,746,196 千円)

(a) 直轄事業(実績額 115,722,066 千円)

河川等の直轄事業については、28年災4箇所(砂防4溪流)、29年災1箇所(地すべり1箇所)、30年災2箇所(砂防2溪流)、元年災7箇所(2河川、砂防3溪流、海岸1箇所、道路1路線)、2年災16箇所(砂防1溪流、道路15路線)、3年災1箇所(道路1路線)、4年災11箇所(5河川、3ダム、海岸1箇所、道路2路線)、5年災32箇所(24河川、7ダム、海岸1箇所)及び6年災60箇所(28河川、7ダム、砂防1溪流、海岸2箇所、道路22路線)についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(b) 補助事業(実績額 241,024,129 千円)

地方公共団体が施行する河川等災害復旧事業については、30年災29箇所、元年災1箇所、2年災286箇所、3年災569箇所、4年災2,081箇所、5年災8,107箇所及び6年災6,220箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(2) 都市災害復旧事業費補助(実績額 2,826,502 千円)

地方公共団体が施行する都市災害復旧事業等については、30年災1箇所(公園1箇所)、2年災1箇所(公園1箇所)、3年災1箇所(公園1箇所)、4年災2箇所(公園2箇所)、5年災17箇所(公園16箇所、都市施設等1箇所)及び6年災76箇所(公園58箇所、都市施設等17箇所、降灰除去1箇所)についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(3) 水資源開発施設災害復旧事業(実績額 887,677 千円)

豪雨等により災害を受けた多目的ダムについては、独立行政法人水資源機構が施行する災害復旧工事について、5年災3ダム及び6年災2ダムの復旧事業を実施した。

(4) 住宅施設災害復旧事業費補助(実績額 250,806 千円)

住宅施設災害復旧事業費補助については、「公営住宅法」(昭 26 法 193)等に基づき、災害により滅失又は著しく損傷した既設の公営住宅等の再建又は補修を行うため、地方公共団体に対してその事業費の一部を補助した。

(5) 鉄道施設災害復旧事業費補助(実績額 1,139,942 千円)

鉄道事業者が施行する鉄道施設災害復旧事業については、2 年災 1 箇所、5 年災 1 箇所及び 6 年災 4 箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(6) 船舶交通安全基盤災害復旧事業(実績額 216,366 千円)

地震、台風等により災害を受けた航路標識施設等の災害復旧事業については、5 年災 1 箇所及び 6 年災 8 箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(7) 水道施設等災害復旧事業(実績額 2,136,346 千円)

地方公共団体が施行する水道施設災害復旧事業については、2 年災 1 箇所、4 年災 6 箇所、5 年災 8 箇所及び 6 年災 943 箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

(環境省所管)

廃棄物処理施設災害復旧事業(実績額 2,401,225 千円)

地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の災害復旧事業については、5 年災 7 箇所及び 6 年災 32 箇所についてそれぞれ復旧事業を実施した。

2 災害関連事業

(I) 決算の概要

令和 6 年度における災害関連事業費の予算現額は 343,248,144 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	165,458,000 千円
┌ 当初予算額	21,232,000 千円
└ 予算補正追加額	144,226,000 千円
前年度繰越額	129,714,889 千円
予備費使用額	48,075,380 千円
流用等減少額	125 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安心・安全を確保するため国が施行する河川等災害関連事業に必要な経費等を補正追加したものであり、予備費使用額は、令和 6 年能登半島地震により災害を受けた道路等について、災害復旧事業等の施行に要する経費及び地方公共団体が施行する災害復旧事業等に要する事業費を補助する経費等に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	132,809,474 千円
翌年度繰越額は	205,080,239 千円
不用額は	5,358,430 千円

であって、翌年度繰越額は、国土交通省所管の河川等災害関連事業費において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、農林水産省所管の山林施設災害関連事業費において、災害関連緊急治

山事業及び災害関連緊急地すべり防止事業の事業規模の縮小によって道府県からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、林業用施設等災害関連事業費補助を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
災 害 関 連	143,900,856	298,272,469	112,546,935	182,360,114	3,365,418	37
災 害 助 成	6,833,374	18,878,502	11,869,366	6,616,720	392,415	62
災害関連緊急治山等	12,483,000	23,398,507	6,962,167	15,018,919	1,417,420	29
林 地 崩 壊 対 策	20,000	104,948	24,151	73,833	6,963	23
森林災害復旧造林	2,000	300,000	—	300,000	—	—
災害関連漁業集落環境	561,000	559,000	48,276	510,724	—	8
災害関連緊急大規模 漂着流木等処理対策	430,770	507,718	277,563	199,928	30,226	54
補 助 率 差 額	1,227,000	1,227,000	1,081,013	—	145,986	88
計	165,458,000	343,248,144	132,809,474	205,080,239	5,358,430	38
(令 和 5 年 度 計)	137,582,322	253,207,037	120,698,258	129,714,889	2,793,888	47
(令 和 4 年 度 計)	126,508,000	258,129,046	124,791,565	106,675,430	26,662,051	48

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は

- (1) 当年発生 of 風水害、震災等による災害に対処して施行する災害復旧事業に関連して国が施行する河川事業並びに当年発生 of 風水害等による災害に対処して国が緊急的に施行する治山事業、砂防事業及び地すべり対策事業に要した経費
 - (2) 当年発生 of 大規模な自然災害に対処して国が施行する災害緊急対応事業に要した経費
 - (3) 災害を受けた公共土木施設及び農林水産業施設について、その施設の効用を増強して再度災害を防止するため地方公共団体等が災害復旧工事と併せて施行する改良工事に要する事業費の一部を国が負担又は補助するために要した経費
 - (4) 当年発生 of 風水害等による災害に対処して地方公共団体が緊急的に施行する治山事業、砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業、雪崩対策事業、急傾斜地崩壊対策特別事業及び大規模漂着流木等処理対策事業に要する事業費の一部を地方公共団体に補助するために要した経費
 - (5) 再度災害を防止するため災害復旧事業に関連して緊急に地すべり防止工事を行うのに要する事業費の一部を地方公共団体に補助するために要した経費
 - (6) 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づいて、令和4年度及び令和5年度において適用団体が施行した開発指定事業について補助率差額を交付するために要した経費
 - (7) 農村生活環境施設が被災した場合の復旧事業に要する事業費の一部を地方公共団体等に補助するために要した経費
 - (8) 洪水、台風等により海岸に漂着した大規模な流木等の処理を実施するのに要する事業費の一部を地方公共団体に補助するために要した経費
- であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(農林水産省所管)

(イ) 災 害 関 連(実績額 6,355,115 千円)

- (a) 農業用施設等災害関連事業については、2 年災 1 箇所、3 年災 1 箇所、5 年災 1 箇所及び 6 年災 2 箇所についてそれぞれ実施し 159,871 千円を支出した。
- (b) 農地災害関連区画整備事業については、3 年災 1 箇所を実施し 11,000 千円を支出した。
- (c) 災害関連農村生活環境施設復旧事業については、4 年災 12 箇所、5 年災 9 箇所及び 6 年災 83 箇所についてそれぞれ実施し 678,620 千円を支出した。
- (d) 直轄地すべり対策災害関連緊急事業については、1 箇所を実施し 469,376 千円を支出した。
- (e) 災害関連緊急地すべり対策事業については、6 年災 1 箇所を実施し 46,294 千円を支出した。
- (f) 直轄治山等災害関連緊急事業については、68 箇所を実施し 4,519,101 千円を支出した。
- (g) 林道施設等災害関連事業については、2 年災 1 箇所及び 6 年災 1 箇所についてそれぞれ実施し 289,303 千円を支出した。
- (h) 漁港施設災害関連事業については、3 年災 1 箇所及び 4 年災 1 箇所についてそれぞれ実施し 181,547 千円を支出した。

(ロ) 災害関連緊急治山等(実績額 6,962,167 千円)

災害関連緊急治山等事業については、117 箇所を実施した。

(ハ) 林地崩壊対策(実績額 24,151 千円)

林地崩壊対策事業については、5 年災 3 箇所について実施した。

(ニ) 災害関連漁業集落環境(実績額 48,276 千円)

災害関連漁業集落環境施設復旧事業については、6 年災 11 箇所について実施した。

(ホ) 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策(実績額 104,525 千円)

災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業については、5 年災 5 箇所及び 6 年災 24 箇所についてそれぞれ実施した。

(ヘ) 補 助 率 差 額(実績額 592,013 千円)

- (a) 令和 4 年度に実施した災害関連緊急地すべり対策事業については、大分県に対して交付した。
- (b) 令和 4 年度及び令和 5 年度に実施した災害関連緊急治山等事業については、秋田県ほか 17 県に対して交付した。
- (c) 令和 4 年度及び令和 5 年度に実施した漁港施設災害関連事業については、長崎県に対して交付した。

(国土交通省所管)

(イ) 災 害 関 連(実績額 106,191,820 千円)

地方公共団体が施行する災害関連緊急砂防等事業については、砂防事業 48 渓流、地すべり対策事業 50 箇所及び急傾斜地崩壊対策事業 18 箇所について実施し 7,269,510 千円を支出した。このほか、河川等災害関連緊急事業等を実施した。

(ロ) 災 害 助 成(実績額 11,869,366 千円)

地方公共団体が施行する河川災害復旧助成事業については、元年災 4 河川、2 年災 2 河川、3 年災 1 河川、4 年災 4 河川、5 年災 3 河川及び 6 年災 1 河川についてそれぞれ実施した。

(ハ) 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策(実績額 173,038 千円)

地方公共団体が施行する災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業については、5 年災 4 箇所及び 6 年災 45 箇所についてそれぞれ実施した。

(ニ) 補 助 率 差 額(実績額 488,999 千円)

令和 4 年度及び令和 5 年度に実施した災害関連事業については、北海道ほか 16 県に対して交付した。